

社団法人 ロシア NIS 貿易会

平成 22 年度事業報告書

I. 情報サービス・ビジネス交流事業

1. 資料・刊行物等の作成、配布

- ・定期刊行物として、「ロシアNIS調査月報」、「ロシアNIS経済速報」(旬報)を刊行、配布した。
- ・「Moscow Business News」による情報の提供を行った。(V. JKA機械工業振興事業:参照)
- ・「ROTOBOホームページ」、「日露貿易投資促進機構ホームページ」、「日本ウズベキスタン投資環境整備ネットワークホームページ」、「日本キルギス投資環境整備ネットワーク」、「日本カザフスタン投資環境整備ネットワーク」といったウェブサイト、「CEEDS」他データベースによる情報提供を行った。(III. 国庫補助事業:参照)
- ・その他、適宜、資料の作成、配布ならびにレファレンス・サービスを行った。

2. ミッションの派遣

- ・西岡会長を団長とし、当会会員企業等より約40名の参加を得て、「ROTOBOロシア・ウラル経済ミッション」を平成22年(2010年)5月30日～6月5日に、スヴェルドロフスク州エカテリンブルグ市、チェリャビンスク州チェリャビンスク市に派遣した。エカテリンブルグ市では、ヴィンニチェンコ・ウラル連邦管区大統領全権代表とミシャリン・スヴェルドロフスク州知事、チェリャビンスク市では、ユレーヴィチ・チェリャビンスク州知事等の現地要人と両国間の経済関係等について意見を交わした。両地域それぞれにおいて、行政府や主要企業の参加を得て、経済フォーラムを開催した。また、各地域の代表から各地域の発展計画や投資プロジェクトが紹介されたほか、日本側から協力可能な分野においての技術情報が提供された。(I. 情報サービス・ビジネス交流事業 4. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催、III. 国庫補助事業:参照)

3. ミッションの受入

ロシア等相手国の要請に応じて、適宜受け入れた。

- ・「トルクメニスタン繊維ミッション受入」(平成22年4月12日～16日)(VI. 二国間経済委員会事務局業務の運営:参照)
- ・「チェリャビンスク州特使オフチニコフ氏訪日」(平成22年10月19日～22日)
- ・「バシコルトスタン共和国代表団受入」(平成22年11月9日～13日)
- ・「チェリャビンスク州貿易産業担当幹部受入」(平成22年12月5日～12日)(III. 国庫補助事業:参照)

4. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催

- ・国際コンフェレンス「ナヴォイ自由産業経済特区—日本のパートナーのためのウズベキスタンの新たな投資チャンス」を後援した。(主催：ウズベキスタン共和国政府、駐日ウズベキスタン共和国大使館、平成22年4月22日、ホテルニューオータニ) (Ⅲ. 国庫補助事業：参照)
- ・「極東ロシアビジネスフォーラム2010」を共催で開催した。(主催：北海道銀行、共催：日本貿易振興機構(JETRO)、(社)ロシアNIS貿易会他、後援：北海道他、講師：寺島実郎・(財)日本総合研究所会長、濱野剛・(株)JSN貿易部、原真澄・(社)ロシアNIS貿易会経済交流部次長、平成22年5月13日、ロイトン札幌)
- ・アゼルバイジャン共和国投資セミナーを後援した。(主催：アゼルバイジャン共和国閣僚会議他、平成22年5月17日、国際協力銀行講堂) (Ⅵ. 二国間経済委員会事務局業務の運営：参照)
- ・「第6回日本アゼルバイジャン経済合同会議」を後援した。(主催：日本アゼルバイジャン経済委員会他、平成22年5月18日、如水会館) (Ⅵ. 二国間経済委員会事務局業務の運営：参照)
- ・「アジア開発銀行中央アジア地域・セミナー」を後援した。(主催：アジア開発銀行、平成22年5月20日、アジア開発銀行研究所)
- ・「ウラル地方投資プロジェクトセミナー」を開催した。(平成22年6月1日、スベルドロフスク州大会議場、6月3日、チェリヤビンスク国際貿易センター・コンgresホール I. 情報サービス・ビジネス交流事業 2. ミッションの派遣 Ⅲ. 国庫補助事業：参照)
- ・「マガダン州プレゼンテーション～投資ポテンシャルと発展の可能性～」を後援した。(主催：マガダン州政府、在日ロシア大使館、平成22年6月22日、在日ロシア大使館)
- ・「ROTOBO ロシア・ウラル経済ミッション報告会」を開催した。(平成22年6月28日、如水会館)
- ・「第2回日本カザフスタン経済官民合同協議会」を共催で開催した。(主催：経済産業省、外務省、日本カザフスタン経済委員会、(社)ロシアNIS貿易会、カザフスタン共和国産業・新技術省、在日カザフスタン共和国大使館、平成22年9月29日、如水会館) (Ⅲ. 国庫補助事業、Ⅵ. 二国間経済委員会事務局業務の運営：参照)
- ・ROTOBO メンバーズ・ブリーフ「ロシアビジネス戦略の新展開」を開催した。(平成22年10月5日、ロシアNIS貿易会会議室、講師：菅原信夫・スガハラアソシエーツ代表取締役、上村雅幸・ミナト国際コンサルティング代表取締役)
- ・「ロシア・ウクライナ投資セミナー—実務法の観点から」を共催で開催した。(主催：CMS法律事務所、平成22年10月20日、如水会館)
- ・セミナー「ベラルーシの投資・ビジネスの可能性」を後援した。(主催：ベラルーシバンク、後援：在日ベラルーシ大使館、(社)ロシアNIS貿易会、平成22年11月9日、ホテル・オークラ東京)

- ・「第4回日露投資フォーラム」を後援した。(主催：経済産業省、ロシア経済発展省、日露貿易投資促進機構、後援：外務省、日本貿易振興機構 (JETRO)、(社)ロシアNIS貿易会、ロシア産業家企業家同盟他、平成22年11月12日、ホテルニューオータニ) (Ⅲ. 国庫補助事業：参照)
- ・「ロシア投資セミナー M&Aによる市場参入とリスクマネジメント」を後援した。(主催：有限責任あずさ監査法人他、平成22年11月25日、経団連会館)
- ・講演会「ロシアのウラルおよび極東の経済状況」を共催で開催した。(主催：ユーラシア研究所、(社)ロシアNIS貿易会、平成22年12月1日、立正大学大崎キャンパス、講師：A. タタルキン・ロシア科学アカデミーウラル支部経済研究所所長他)
- ・「ロシア自動車産業セミナー in みやぎ」を開催した。(平成22年12月8日、ホテルモントレ仙台、講師：A. コズロフ・アフトビジネス誌編集長、高橋浩・(社)ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所副所長) (Ⅴ. JKA機械工業振興事業：参照)
- ・「ロシア自動車産業セミナー in さいたま」を開催した。(平成22年12月10日、「ラフレさいたま」、講師：A. コズロフ・アフトビジネス誌編集長) (Ⅴ. JKA機械工業振興事業：参照)
- ・「平成23年(社)ロシアNIS貿易会新春懇親パーティ」を開催し、約140名が出席した。(平成23年2月4日、如水会館)
- ・ROTOBOミニ講演会「キルギス「ショロー」社によるプレゼンテーション」を開催した。(平成23年2月14日、ロシアNIS貿易会会議室、報告者：J. エゲンベルディエフ「ショロー」社長) (Ⅲ. 国庫補助事業：参照)
- ・「日露石油ガス技術交流セミナー (東京) —ロシアの石油ガス技術戦略—」を開催した。(平成23年2月17日、如水会館、報告者：T. A. ミトロヴァ・ロシア科学アカデミーエネルギー研究所世界エネルギー市場研究センター長) (Ⅳ. 石油特別会計補助事業：参照)
- ・「日露石油ガス技術交流セミナー (大阪) —ロシアの石油ガス技術戦略—」を開催した。(平成23年2月21日、マイドームおおさか、報告者：T. A. ミトロヴァ・ロシア科学アカデミーエネルギー研究所世界エネルギー市場研究センター長) (Ⅳ. 石油特別会計補助事業：参照)
- ・ROTOBOミニ講演会「タジキスタン経済の現状と外国投資環境」を開催した。(平成23年2月22日、ロシアNIS貿易会会議室、講師：M. ソビロフ タジキスタン共和国第一外務次官) (Ⅲ. 国庫補助事業：参照)
- ・「ロシア医療ビジネスセミナー～医療分野への投資の可能性～」を開催した。(平成23年3月9日、鉄鋼会館、講師：花田修一・元フジフィルムロシア社長、N. ボグダノフ極東国立医科大学助教授/インターメディコム社長) (Ⅲ. 国庫補助事業：参照)

5. 見本市関連事業

- ・平成22年度に関係諸国で開催された各種見本市について情報提供を行った。

- ・平成22年4月21日～24日に開催されたウラジオストク建材展示会 Gorod への日本企業4社の出展を支援した。(Ⅲ. 国庫補助事業：参照)
- ・平成22年9月16日～19日に開催されたハバロフスク国際見本市への宮城県、青森県、新潟市の出展を支援した。(Ⅲ. 国庫補助事業：参照)

6. ロシア語研修事業

サンクトペテルブルグ大学に2名のロシア語研修生を派遣した。

7. 日露貿易投資促進機構関連事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務を担当し、日本とロシアとのビジネス促進に係わる事業を実施した。(Ⅲ. 国庫補助事業：参照)

II. 受託調査等事業

下記の調査事業を受託した。(括弧内は受託先)

- ①「原子力関連産業多角化支援事業」(経済産業省)
- ②「原子力関連産業促進円滑化事業」(経済産業省)
- ③「ウズベキスタン共和国における石油製品および天然ガスのマーケティングに関する調査委託ならびに業務支援」((独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC))
- ④「東シベリア石油・天然ガスに関連するロシア語論評誌・論説翻訳および考察業務」((独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC))

その他、下記の調査業務等を行った。

- ・「ロシアの原子力産業の現状と問題点」(国際協力銀行モスクワ事務所)
- ・「北九州市ロシア・チェリャビンスク州経済協力協定締結に関するコーディネート業務委託」(北九州市)
- ・「MUFG BizBuddyにかかる情報提供」(民間企業からの業務委託)
- ・「MUFG BizBuddy への記事提供」(民間企業からの業務委託)
- ・「チェリャビンスク州における日本企業誘致支援」(民間企業からの業務委託)

他

III. 国庫補助事業

国庫からの補助金を得て下記の事業を実施した。

ロシア地域貿易投資促進事業費補助事業(海外市場調査等事業)

1. 情報収集・提供事業

- (1) ビジネス基礎情報整備

以下の事業項目に従い、日ロの企業情報、貿易投資関連基礎情報およびビジネス関連情報の収集を行い、適宜更新を行いながら情報を提供した。

- ①日露企業情報収集整備・更新
- ②貿易投資関連基礎情報及びビジネス関連情報整備・更新
- ③データベース更新（ロシア企業情報データベース、ロシア貿易統計データベース）

(2) ビジネス詳細情報収集提供

① ロシア新規市場開拓可能性調査

A. 新経済環境下のロシア市場

(平成 22 年 11 月 14 日～20 日 モスクワ)

(平成 22 年 12 月 5 日～10 日 モスクワ)

(平成 23 年 2 月 20 日～27 日 モスクワ)

経済危機から回復の兆しが見え始めたロシア市場における日本企業の新規参入およびさらなる販路拡大の可能性を調査するため、マクロ経済動向を把握するとともに、ケーススタディとして自動車、石油・ガス、一般消費財、医療等の幅広い分野を取り上げ、現状および今後の展望について情報収集およびモスクワにおける現地調査を行った。それらの成果を報告書にまとめ、日本企業の市場拡大やビジネスマッチングのサポートに資する活動を行った。

② ロシア経済法運用・市場慣行実態調査

A. ロシア・ウクライナの産業クラスターと日本企業の商機

(平成 22 年 5 月 27 日～6 月 5 日 チュメニ、エカテリンブルグ、チェリャビンスク、モスクワ)

(平成 22 年 7 月 15 日～20 日 エカテリンブルグ、チェリャビンスク)

(平成 22 年 11 月 10 日～19 日 モスクワ、カザン、サマラ)

(平成 22 年 12 月 8 日～18 日 キエフ、ハルキウ、ポルタヴァ、ドニプロペトロウシク、ザポリージャ)

ロシアおよびウクライナにおいては、産業構造の多角化・高度化、イノベーション経済への移行が最大の経済的課題となっているが、その際に具体的な産業振興策は、各地域によって担われる傾向が強まっている。各地域は、それぞれに産業クラスター政策を策定し、それに沿って産業・地域振興策や外資の導入を推進しようとしている。そこで本事業においては、ロシアおよびウクライナの産業クラスター政策の全体像と、主要地域の具体策を法律・実態の両面から調査し、そこにおける日本企業のビジネスチャンスを調査した。当会スタッフを現地に派遣し、収集した情報をもとに、ロシア地域における日本企業の活動の円滑化につながる報告書を作成し、ビジネスマッチングに資する活動を行った。

2. ビジネスマッチング、コンサルティング事業

(1) セミナー開催事業

①ロシア開催

A. ウラル地方投資プロジェクトセミナー

- ・事前準備（エカテリンブルグ市、チェリャビンスク市 平成 22 年 4 月 22 日～30 日）
- ・ミッション派遣（ウラル地方（スヴェルドロフスク州エカテリンブルグ市）とチェリャビンスク州（チェリャビンスク市）平成 22 年 5 月 30 日～6 月 5 日）

西岡喬会長を団長とし、当会会員企業等より約 40 名の参加を得て、「ROTOBO ロシア・ウラル経済ミッション」を 5 月 30 日～6 月 5 日に、スヴェルドロフスク州エカテリンブルグ市、チェリャビンスク州チェリャビンスク市に派遣した。エカテリンブルグ市とチェリャビンスク市の 2 都市において、「ウラル地方投資プロジェクトセミナー」を開催した。各地域の行政および主要企業の代表者から各地域の発展計画や投資プロジェクトが紹介され、また日本側から協力有望分野についての技術情報が提供された。

②日本開催

A. 日露投資フォーラム

平成 22 年 11 月 12 日

11 月 12 日、東京のホテルニューオータニにおいて、経済産業省、ロシア経済発展省、日露貿易投資促進機構（日本側事務局はロシア NIS 貿易会）の主催の下で「第 4 回日露投資フォーラム」が開催された。今回の第 4 回フォーラムは、横浜における APEC サミットほか関連行事に絡んでロシアから多数の政府要人や企業幹部が訪日する機会を捉えて実施したもので、ロシア側よりナビウリナ経済発展大臣以下 237 名（120 社・団体・機関）、日本側からは松下忠洋経済産業副大臣ほか企業・政府機関・地方自治体の関係者など 364 名（122 社・団体・機関）、合計約 600 名が参加した。

(2) ビジネス・マッチング推進事業

①派遣型ビジネス・マッチング事業

従来の 2.（2）ビジネスマッチング型専門家派遣、（3）コンサルティング型専門家派遣、（4）受入研修事業での成果を踏まえ、案件発掘・商談推進を直接的に支援するため、以下の事業を行った。

A. 日本の地域特産品等のロシアへの輸出促進商談会

- ・「ハバロフスク国際見本市出展支援」（ハバロフスク）

平成 22 年 9 月 12 日～20 日

B. 対ロシア貿易・投資促進ビジネスマッチング

- ・「製鉄・環境技術貿易投資支援事業」（エカテリンブルグ、ニジニタギル、チェリャビンスク） 平成 22 年 6 月 4 日～12 日
- ・「サハリン州における自動車整備工場設立支援と自動車道路塗料輸出促進」（ユジノサハリンスク）
平成 22 年 7 月 6 日～10 日
- ・「農業機械および衣料品輸出促進」（モスクワ、サンクトペテルブルグ、タタリスタン共和国レニノゴルスク）
平成 22 年 7 月 19 日～27 日
- ・「自動車部品製造支援」（マグニトゴルスク、チェリャビンスク、エカテリンブルグ）
平成 22 年 9 月 9 日～17 日
- ・「GTL (Gas to Liquid) 」 （モスクワ）
平成 22 年 9 月 28 日～10 月 5 日
- ・「環境ビジネス及び製缶事業」（モスクワ、チェリャビンスク、アルガヤシ、トロイツク、サレハルド）
平成 22 年 11 月 13 日～22 日
- ・「ウラル連邦管区」（モスクワ、エカテリンブルグ、チェリャビンスク）
平成 23 年 3 月 6 日～13 日

C. 対ロシア産業基盤貿易投資支援

- ・「ウラジオストク建材展示会出展支援」（ユジノサハリンスク、ウラジオストク）
平成 22 年 4 月 15 日～25 日

②受入型ビジネス・マッチング事業

日本の産業機械・設備、食品等のロシアへの輸出拡大を図るため、ロシアにおいて開発事業を行っているロシア企業の幹部、設備・機材の輸入商社、食品バイヤーなどを日本に招き、日本で開催される展示会の視察、商談会の開催、企業訪問を通して、日本企業とのビジネスマッチングを図った。

- ・「広域連携による極東ロシア花卉市場開拓セミナー」

平成 22 年 8 月 22 日～26 日

極東ロシアから花卉輸入販売業社 2 社から 3 名のバイヤーを日本に招へいし、また、山形県と新潟県の花弁生産業者、卸売業、小売業、輸出入業等の参加を得て、8 月 24 日山形県酒田市産業会館において、8 月 25 日新潟市秋葉区コミュニティーセンターにおいて、極東ロシア花卉市場開拓セミナーおよび商談会を開催した。

- ・「ロシア人バイヤー招へいによる日本食品商談会」

平成 22 年 12 月 5 日～10 日

日本食文化ロシア普及協会と共催で、ロシア人バイヤー 4 名を日本に招へいし、日本食文化ロシア普及協会会員各社および一般企業の参加を得て、日本食品商談会を東京都渋谷区の会場で開催した。

・「チェリャビンスク州貿易産業担当幹部受入」

平成 22 年 12 月 5 日～12 日

当会では、過去数年にわたり、同事業をウラル地方の企業を対象に、製鉄、環境、機械工業等の分野で、日本企業との協業ができるようコンサルテーションを実施してきた。同事業の一環として、ウラル地方のチェリャビンスク州の対外経済関係を担当する副知事、産業育成を担当する産業大臣、貿易投資促進機関代表を招聘し、潜在パートナーである企業を訪問し、州政府が計画する融資、保証、地方税減免等の外国企業誘致政策を説明するとともに、日本側企業の幹部と面談し、両国企業がビジネスを行うための、最適の条件を協議、確認した。

3. 機構関連業務実施円滑化事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務の円滑な実施のために当会モスクワ事務所の機能を活用して、ロシア連邦政府、地方行政府との間の頻繁な折衝、調整等を行った。必要に応じて、モスクワ事務所の職員を現地に同行させ、適切な助言と支援を行い、また、ロシア人研修生の日本への渡航に際しては、日本入国査証の支援を行い、事業の円滑な実施を可能にした。

4. ユーラシア産業投資ブリッジマスタープラン策定事業

日ロ間の更なる貿易投資拡大のためには、シベリア鉄道の利用活性化がカギとなるとの観点から、本事業では①鉄道沿線に多く存在する経済特区、資源開発地域への日本からの投資を促すために必要な施策、②鉄道を中心とした陸運のほか、海運、空運も含めた総合的な複合輸送から見た効率的な物流のあり方、③物流網にかかる企業のニーズ等について調査し、協力のためのマスタープランの策定を行い、かつこれをロシア側に提供した。

・現地調査（平成 23 年 2 月 27 日～3 月 6 日、ウラジオストク、ナホトカ）

5. 極東・東シベリア等ビジネス案件事業化推進事業

ロシア連邦の極東および東シベリア地域で進められている「2013 年までの極東・ザバイカル社会経済発展プログラム」等に規定された投資プロジェクトを現地調査を通して収集し、当会が設置したビジネス案件評価委員会において分析し、日本企業にとって有望な案件の選定をしたうえで、事業化に向けた調査ミッションの派遣および有望案件の事業主体者の日本への招聘によるプレゼンテーション実施等により日本企業の関心を喚起し、日本

企業の参画のもとに投資プロジェクトの事業化を推進した。

- ・第1回現地協議（平成22年6月27日～7月10日、ハバロフスク、ウラジオストク、ユジノサハリンスク、ブラゴヴェシエンスク）
- ・第2回現地協議（平成22年8月2日～14日、ウラン・ウデ、イルクーツク、ナホトカ、ウラジオストク）
- ・第3回現地協議（平成22年9月6日～23日、マガダン、ウラジオストク、沿海地方諸都市）
- ・第4回現地協議（平成23年3月20日～29日、ウラジオストク、ナホトカ、沿海地方）
- ・マガダン州投資プロジェクト事業化事前調査（平成22年11月22日～28日、ハバロフスク、マガダン、ウラジオストク）
- ・ウラジオストク投資プロジェクト事業化事前調査（平成23年1月23日～30日、ウラジオストク）
- ・ウラジオストク投資プロジェクト事業化事前調査（第2回）（平成23年3月20日～29日、ウラジオストク、ナホトカ）
- ・ビジネス案件プレゼンテーション（平成23年3月7日～11日）
「ロシア医療ビジネスセミナー～医療分野への投資の可能性～」開催（平成23年3月9日、鉄鋼会館）

中央アジア地域等貿易投資促進事業費補助事業（政府開発援助海外市場調査等事業）

1. 中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業

本事業は、世界有数のエネルギー資源を擁し、かつ地政学的に重要な位置にある中央アジア諸国との経済関係拡大が我が国にとって重要であるとの認識に立ち、同諸国における投資環境整備と日本との間の民間ビジネス振興を目的とした一連の事業を行うものである。平成22年度は、日本と中央アジア諸国の企業交流活発化と投資環境整備に関する意見交換のため、各種協議会・セミナーを開催した（詳細は下記参照）。また、日本貿易振興機構（JETRO）、国際協力機構（JICA）等関係機関との協力のもと、投資環境整備のための意見・情報交換、人的交流、相互理解促進のための機関としてカザフスタンとの間に「日本カザフスタン投資環境整備ネットワーク」を設立、日本企業に情報を提供するためのウェブサイトを開設した。その他、日本企業に対する中央アジア経済に関する情報提供強化を目的に、カザフスタンの研究機関との協力のもと、調査報告書「中央アジア諸国の政治・経済概況」をまとめた。

- ・国際コンフェレンス「ナヴォイ自由産業経済特区—日本のパートナーのためのウズベキスタンへの新たな投資チャンス」開催協力
平成22年4月22日（400名参加）（於：東京・ニューオータニ）
- ・カザフスタン投資環境整備ネットワーク設立準備初回協議（アスタナ、アルマトイ）

平成 22 年 7 月 6 日～10 日

- ・「第 2 回日本カザフスタン経済官民合同協議会」開催
平成 22 年 9 月 29 日（300 名参加）（於：東京・如水会館）
- ・「キルギスショロー社によるプレゼンテーション」開催
平成 23 年 2 月 14 日（34 名参加）（於：東京・ロシア NIS 貿易会）
- ・ミニ講演会「タジキスタン経済の現状と外国投資環境」開催
平成 23 年 2 月 22 日（33 名参加）（於：東京・ロシア NIS 貿易会）
- ・「日本カザフスタン投資環境整備ネットワーク」設立
平成 23 年 3 月 31 日

2. 中央アジア等産業育成支援事業

中央アジア諸国等の経済改革促進のためには、同地域における産業育成と雇用創出が不可欠なことから、我が国から支援対象国に適合した産業専門家を派遣し、政府、関係機関および業界団体等に対して産業育成策に関する助言を行うとともに、個別企業の経営者等には経営、生産性向上、技術、設備の近代化等に関するコンサルティングを実施するなど、中央アジア諸国の産業の多角化、サポーティングインダストリーの育成、市場経済化へのスムーズな移行等を支援する。

平成 22 年度はカズネクスインベストとの協力のもとに製造業の中より応募企業 6 社から選考した西カザフスタン機械製造会社（石油関連機器製造）、シムケントマイ社（植物油製造）の 2 企業を支援対象企業とし、日本人コンサルタントを派遣、生産性向上および経営改善のための指導を行った。さらに支援対象企業から経営幹部を日本に招聘、コンサルティング指導内容に則した研修を行った。

- ・事前調査（平成 22 年 9 月 7 日～18 日、アルマトイ、ウスチカメノゴルスク、シムケント、ケンタウ、ウラリスク、アスタナ、ペトロパヴロフスク）
- ・本格指導（平成 22 年 11 月 26 日～12 月 4 日、アルマトイ、ウラリスク、シムケント）
- ・訪日研修（平成 23 年 2 月 19 日～25 日、東京他）

IV. 石油特別会計補助事業

石油特別会計からの補助金を得て下記の事業を実施した。

（中東等産油国投資等促進事業）

1) ロシア投資促進事業

1. 対ロシアビジネス交流支援事業

（1）ロシア技術市場・技術投資環境調査

- ・ロシアの石油ガス分野での省エネならびに環境問題への意識の高まりに伴う日ロ協力の可能性

平成 22 年 12 月 5 日～12 日現地調査（モスクワ、サンクトペテルブルグ）

当会職員および外部専門家 2 名を派遣し、モスクワおよびサンクトペテルブルグのガス会社、石油化学会社、石油会社、研究所、調査機関を訪問し、随伴ガス処理問題、製油所の近代化の問題、LNG プラント建設計画等についての聞き取り調査を実施した。モスクワではガспロム、シブール、BP ロシア、石油ガス専門の調査機関等を訪問し、聞き取り調査ならびに意見交換を行った。ガспロムにおいては、主として LNG プロジェクトの今後の展望、アジア太平洋諸国へのガスの輸出の可能性についての聞き取り調査を行った。シブール、BP ロシア、調査機関においては、主として随伴ガスの具体的処理方法とその採算性に関する聞き取り調査と意見交換、ならびに、重油の輸出関税引き上げの動きに関連したロシアの製油所の近代化の可能性に関する聞き取り調査と意見交換などを行った。サンクトペテルブルグでは石油ガス関連の研究所を訪問しヒアリングを実施し、主として随伴ガスの処理問題と製油所の近代化の問題についての調査と意見交換を行った。

（2）日露石油・環境技術情報提供・交流促進事業

①技術交流セミナー（日本開催）

ロシアの専門家招聘 平成 23 年 2 月 16 日～22 日（東京、大阪）

ロシアのエネルギー戦略策定に重要な役割を果たしているロシア科学アカデミーエネルギー研究所世界エネルギー市場研究センター長の T. A. ミトロヴァ氏を招聘し、随伴ガス処理技術、LNG プロジェクトの展望等を含め、以下の通り、石油ガス技術戦略についての技術交流セミナーを東京と大阪で実施した。また、関係する会社および専門家を訪問し、意見交換を行った。

- ・「日露石油ガス技術交流セミナー（東京）—ロシアの石油ガス技術戦略—」を開催した。
（平成 23 年 2 月 17 日、如水会館、報告者：T. A. ミトロヴァ・ロシア科学アカデミーエネルギー研究所世界エネルギー市場研究センター長）
- ・「日露石油ガス技術交流セミナー（大阪）—ロシアの石油ガス技術戦略—」を開催した。
（平成 23 年 2 月 21 日、マイドームおおさか、報告者：T. A. ミトロヴァ・ロシア科学アカデミーエネルギー研究所世界エネルギー市場研究センター長）

②技術交流代表団派遣事業

・日露石油ガス技術セミナー 平成 23 年 2 月 5 日～13 日 モスクワ、サンクトペテルブルグ

日本より随伴ガス有効利用および重油の有効利用のための技術専門家を上記期間、ロシアに派遣し、モスクワおよびサンクトペテルブルグで「日露石油ガス技術交流セミナー」を実施した（平成 23 年 2 月 8 日：モスクワ・日本センター、2 月 10 日：サンクトペテルブルグ・日本センター）。また、関係機関を訪問し、石油ガス技術情報の紹介、

交流を行った。

V. JKA 機械工業振興事業

(財)JKA からの補助金を得て下記の事業を実施した。

①日本企業のロシア・CIS 諸国との機械産業基盤整備調査

ベラルーシ（ミンスク）、グルジア（トビリシ）、オーストリア（ウィーン）、ドイツ（ベルリン）現地調査 平成23年2月13日～22日

ベラルーシの生産企業や研究機関より、生産状況や対ロビジネスの現状、将来に向けた戦略等についてヒアリング、グルジアにおいて国際機関や研究機関、また日系企業より、経済投資環境について調査を行ったほか、ドイツおよびオーストリアの産業団体や研究機関において、独ロの経済関係の現状についてのヒアリング、日独企業のロシア進出状況に関する比較・意見交換等を通して、日系企業の今後のロシアビジネスにとって有益な情報を収集した。これらの調査結果をまとめた報告書「ロシアビジネス要覧」を作成した。

②日本の地方とロシア・CIS 諸国とのセミナー、ビジネスミーティング開催

日本の主として中小企業を中心として地方に拠点のある企業に対して下記のセミナーを開催した。セミナーでの配布資料をわかりやすくとりまとめた「日本の地方とのビジネスミーティング・セミナー資料集（仙台、さいたま）」を作成した。

- ・仙台市でA. コズロフ・アフトビジネス誌編集長を招聘し、「ロシア自動車産業セミナー in みやぎ」を開催した。（平成22年12月8日、ホテルモントレ仙台、講師：A. コズロフ・アフトビジネス誌編集長、高橋浩・（社）ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所副所長）
- ・さいたま市でA. コズロフ・アフトビジネス誌編集長を招聘し、「ロシア自動車産業セミナー in さいたま」を開催した。（平成22年12月10日、「ラフレさいたま」櫻ホール、講師：A. コズロフ・アフトビジネス誌編集長）

③日本企業のロシア・CIS 諸国での貿易投資促進のための現地交流促進

当会モスクワ事務所を拠点にロシアおよび CIS 諸国の地方についての的確な情報源を発掘し、最新かつ正確な情報を迅速に提供することにより、ロシアおよび CIS 諸国の地方との機械工業等の新たなビジネスチャンスの拡大を図った。また、平成22年5月27日「ロシア極東新ロケット発射基地『ヴォストーチヌイ』建設計画プレゼンテーション」、平成22年10月20日「極東における日ロプロジェクトの現状と将来」セミナーの開催により、現地交流を促進した。現地で収集した結果および交流の成果を「Moscow Business News」としてとりまとめ、電子媒体により提供した。

VI. 二国間経済委員会事務局業務の運営

中央アジア諸国、コーカサス諸国およびモンゴルの二国間経済委員会の事務局業務を下記の通り運営した。

- ・日本カザフスタン経済委員会
 - －原田・夏井カザフ駐箚新旧大使との懇談会（平成22年9月21日 如水会館）
 - －第2回日本カザフスタン経済官民合同協議会・第11回日本カザフスタン経済合同会議の開催（平成22年9月29日、如水会館）
- ・日本ウズベキスタン経済委員会
 - －ウズベキスタン主催国際コンファレンス「ナヴォイ自由産業経済特区—日本のパートナーのためのウズベキスタンの新たな投資チャンス」開催への協力（平成22年4月22日 ニューオータニ）
 - －黒田・ウズベキスタン駐箚新大使との懇談会（平成22年9月15日 如水会館）
 - －第10回日本ウズベキスタン経済合同会議の開催（平成23年2月8日、ホテルニューオータニ）
- ・日本トルクメニスタン経済委員会
 - －トルクメニスタン繊維ミッションの受入（平成22年4月13日～17日、東京）
 - －「第9回日本トルクメニスタン経済合同会議」の開催（平成22年11月29日～30日、トルクメニスタン共和国アシガバット市トルクメニスタン見本市センター会議場）
- ・日本アゼルバイジャン経済委員会
 - －「アゼルバイジャン共和国投資セミナー」の開催協力（平成22年5月17日、国際協力銀行講堂）
 - －「第6回日本アゼルバイジャン経済合同会議」の開催（平成22年5月18日、如水会館）
 - －渡邊・大木アゼルバイジャン駐箚新旧大使との懇談会（平成22年10月14日、富国生命ビル）
- ・日本グルジア経済委員会
 - －「コバリア・グルジア経済発展大臣との懇談会の開催」（平成22年9月10日、如水会館）
- ・日本モンゴル経済委員会
 - －モンゴル国 Ts. エルベグドルジ大統領一行歓迎レセプションを関係団体と共催（平成22年11月18日、ホテルニューオータニ）
 - －「第4回日本モンゴル官民貿易投資協議会」の開催協力と参加（主催：経済産業省、第4回鉱物資源開発官民合同協議会同時開催、平成22年12月13日、ウランバートル）
 - －日本モンゴルEPA官民共同研究会会合への出席（平成22年6月24日～25日ウランバートル、平成22年11月4日東京、平成23年3月21日～22日、ウランバートル）

Ⅶ. 会議の開催

通常総会、理事会、企画委員会を下記の通り開催した。

- ・ 第 40 回通常総会（平成 22 年 5 月 24 日、如水会館）

議題：

第 1 号議案 平成 21 年度事業報告書（案）

第 2 号議案 平成 21 年度財務諸表（案）

第 3 号議案 平成 22 年度事業計画書（案）

第 4 号議案 平成 22 年度収支予算書（案）

第 5 号議案 役員選任の件（案）

第 6 号議案 定款変更の件（案）

- ・ 平成 22 年度第 1 回理事会（平成 23 年 3 月 28 日、如水会館）

議題：

第 1 号議案 平成 22 年度事業報告書（案）

第 2 号議案 平成 22 年度収支決算見込み（案）

第 3 号議案 平成 23 年度事業計画書（案）

第 4 号議案 平成 23 年度収支予算書（案）

第 5 号議案 新規会員承認の件（案）

- ・ 平成 22 年度第 1 回企画委員会（平成 23 年 3 月 7 日、ロシア NIS 貿易会会議室）

議題：(1)平成 22 年度第 1 回理事会について

平成 22 年度事業報告書（案）、収支決算見込み（案）

平成 23 年度事業計画書（案）、収支予算書（案） 他

(2)一般社団法人への移行認可申請について

(3)自由討議、意見交換

Ⅷ. 平成 22 年度会員の異動

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

1. 会員数

正会員 38 社（前年度 40 社）

準会員 121 社（前年度 120 社）

合計 159 社（前年度 160 社）

2. 入会

正会員	1社	フジフィルム ロシア
準会員	13社	株式会社ユニコ ロジスティクス・ジャパン 株式会社ホンダカーズ札幌中央 第一高周波工業株式会社 三菱日立製鉄機械株式会社 三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社 有限会社ケイエイ・コンサルティング 株式会社 JSN 株式会社インターアクト SBI ホールディングス株式会社 モスクワ駐在員事務所 株式会社戸畑製作所 000 Tovaropotok 株式会社日ソ貿易 産業研究院

3. 退会

正会員	3社	アサヒビール株式会社 東京ガス株式会社 株式会社日本政策金融公庫
準会員	12社	ブラザー工業株式会社 三洋電機株式会社 株式会社近鉄エクスプレス 株式会社 U'eyes Design エイジス北海道株式会社 九州電力株式会社 有限会社 YT&C 加賀電子株式会社 ヤマダグローバル貿易株式会社

株式会社大和総研

株式会社ユニコ ロジスティクス・ジャパン

大塚製薬株式会社

4. 会員資格の変更

- | | | |
|-----------------|----|-----------|
| 1) 準会員から正会員への変更 | 1社 | 株式会社北海道銀行 |
| 2) 正会員から準会員への変更 | 1社 | 東京電力株式会社 |